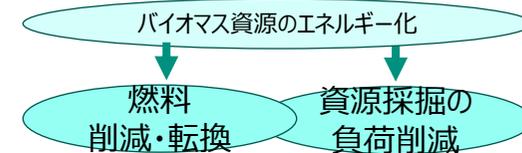


No.2 株式会社バイオクラシックス半田 (1/2)



バイオマス資源のエネルギー化、農業/産業振興、災害時の電力供給同時に実現する、地域特性を生かした地域循環モデルづくりを進める



■ 基本情報

企業名	株式会社バイオクラシックス半田
本社所在地	愛知県半田市
設立年	2017年
従業員数	13名 (2022年2月時点)

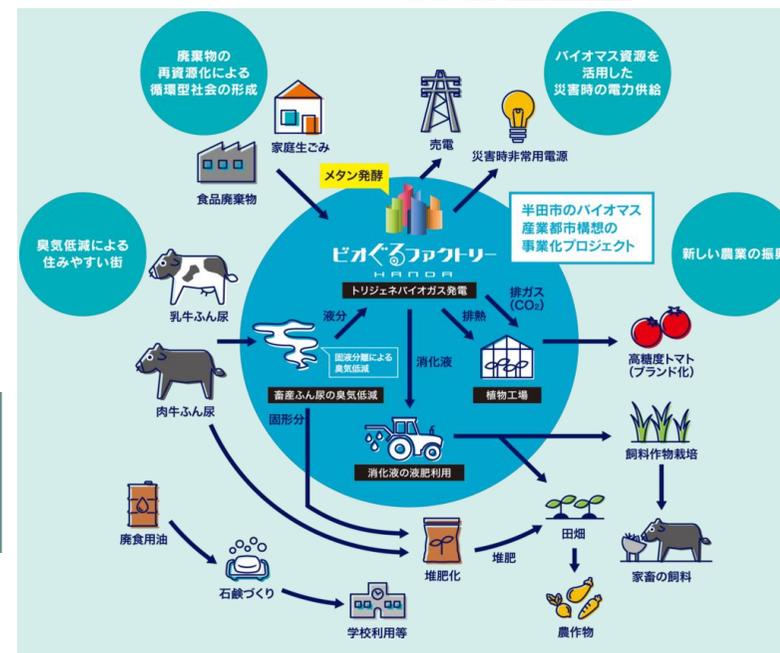
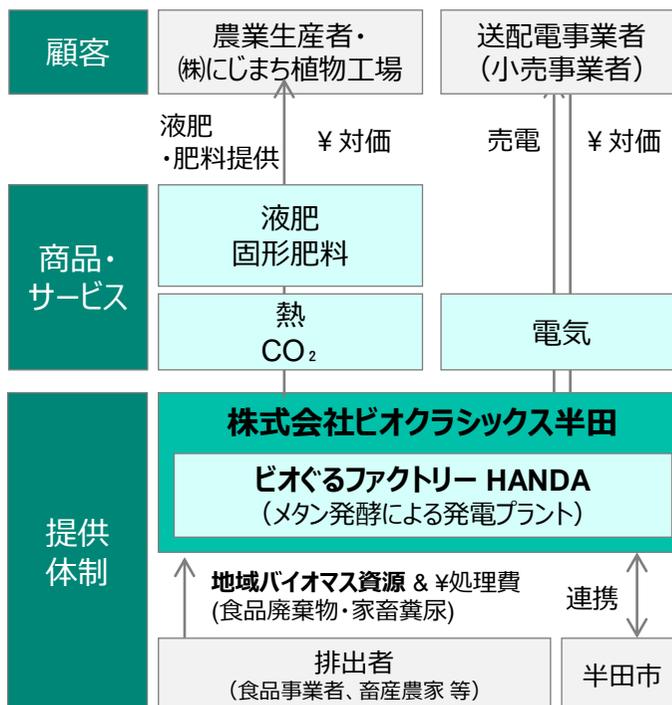
■ 事業概要

- 株式会社バイオクラシックス半田 (以下、バイオ半田) は、「半田市バイオマス産業都市構想」において2021年秋に整備されたバイオガス発電施設「バイオぐるファクトリーHANDA」の運営を行っている。
- 「バイオぐるファクトリーHANDA」では、メタン発酵により発生させたメタンガスを発電設備棟でエネルギー (電気・熱・CO2) に変換し、メタン発酵後の残さ物 (消化液) は肥料として利用する。これらはグループ会社の「(株)にじまち」で生産するトマト栽培で自己利用するほか、近隣農地に販売し資源として還元する事で、地域循環ループの一翼を担う。
- 半田市と共に、地域のバイオマス資源を利用した、持続可能な地域循環型の農業や新たな産業を生み出すことによる地域活性化を図る取り組みを推進している。



■ 背景・課題

地域課題 ・ 企業課題	畜産臭気の低減 ✓ 半田市の西側地域では畜産農業が盛んであり、東側の住宅街での臭気対策が課題であった。
	農業振興 ✓ 都市近郊地域で工場等も多く、若者が就農より工場等を選択、農業生産者の高齢化が進んでいた。
地域資源	身近なバイオマス資源 ✓ 家畜糞尿や食品残渣など、再生利用可能なバイオマス資源が眠っていた。
地域への貢献	地域脱炭素、産業振興 ✓ エネルギーの地産地消やレジリエンス強化に加え、地域と連携した農業・観光振興に取り組む。



出所) 株式会社バイオクラシックス半田資料・インタビューより

No.2 株式会社バイオクラシックス半田 (2/2)



■ 事業立上・推進期における取り組み内容

立上期

- ・ ビオ半田のルーツとなる八洲建設グループは、建設業を中心に不動産業・住宅産業・福祉産業などを展開、また同グループ会社である株式会社じまちにおいて、愛知県常滑市で農作物の施設栽培・加工・販売に取り組んでいた。
- ・ じまちの施設栽培では、あえてCO₂を発生させることによる促成栽培を実施しており、燃料コストの低減と再エネ利活用が課題であった。八洲建設グループの本社が位置する半田市で再エネを活用した新事業ができないかと、半田市へアプローチを行った。
- ・ 一方の半田市では、地域で盛んな畜産農業を背景とした臭気対策や農業担い手の確保、廃棄物削減に問題意識を持っていた。地域課題と企業課題が同時に解決できる可能性を模索し、構想を検討。半田市は地域の特性上、水力や地熱、木質バイオマス資源が少なかつたため、安定的な資源として食品・畜産系バイオマス資源に着目した。畜産系バイオマス資源に加えて、安定的な回収が見込める食品系バイオマス資源も活用することで、事業採算性を確保した。

推進期

- ・ 構想の具体化や調整にあたっては、半田市と八洲建設グループを中心に日々協議を重ね、様々な主体を巻き込みながら進めた。バイオガス発電事業では畜産組合の巻き込みや土地取得・地主との対話が障壁となり得たが、愛知県や半田市側が行政内調整や各種主体とのマッチングを支援し、八洲建設グループが事業・目指す将来像の説明を行うという役割分担で、理解の獲得に取り組んだ。
- ・ バイオマスの知見については、各種セミナーや視察、廃棄物処理事業者等との意見交換で知見を獲得しながら、構想の具体化につなげた。事業性評価についても、定期的に有識者と勉強会を行うことで、必要な情報を集めた。
- ・ ビオ半田が目指しているのは、地域資源を活用して、地域の経済循環につなげること。今後は、地元の農業高校と連携した先進的な農業実践の場づくりや、観光協会とも連携した六次産業化・観光まちづくりにも力を入れていく。

■ 取り組みにおける工夫

ポイント 自治体を入口に地域主体へアプローチ

新規参入する業界では実績がないため、民間単独では話を聞いてもらえず、門前払いされることもある。本事業では、自治体を介して市内の主体との調整を行い、事業者が取り組みの説明を実施することで、理解の獲得に繋げることができた。

ポイント エビデンスを揃えて新事業の可能性を提示

新規参入のため、エビデンスを揃えることに注力した。取り組みの将来性に加えて、原料調達・臭気対策・副産物利活用の可能性などの情報を集め、事業採算を担保できることを算出して提示、結果、金融機関からの出資を獲得することができた。

ポイント 主体に合わせて訴求ポイントを使い分け

食品廃棄物の排出者に対しては、地域循環や脱炭素をPRした。顧客単体で実施できる脱炭素の取り組みは限界があるので、そこに貢献できる点が受けている。地域住民に対しては、地域の農業振興に繋がる点を訴求、理解獲得に繋がっている。

■ 目指す将来像

脱炭素農業の実現

- ・ グループ会社である(株)じまちとの共同事業で、発電施設「バイオぐるファクトリーHANDA」から供給するエネルギー（電気・熱・CO₂）と肥料を活用した農作物栽培を行い、脱炭素農業を実現する。

地域産業の振興

- ・ 非常時における発電施設からのエネルギー供給による地域のレジリエンス強化や、農業高校と連携した農業人材の育成、観光協会と連携した産業観光化にもつなげていく。

